



平成 23 年度 決算 概要

平成 24 年 6 月

日本放送協会

目 次

I. 平成23年度 業務の実施状況	2
II. 平成23年度 収支決算	
1. 一般勘定	3
(1) 前年度決算との比較	3
(2) 予算との比較	5
(3) 財政安定のための繰越金.....	6
〔参考-1〕 外部資金の状況.....	7
〔参考-2〕 事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費.....	7
〔参考-3〕 受信料の状況	8
〔参考-4〕 東日本大震災の影響	9
〔参考-5〕 業務別決算	10
〔参考-6〕 テレビ4波のジャンル別番組制作費.....	11
〔参考-7〕 営業経費の状況.....	13
〔参考-8〕 テレビ放送のデジタル化.....	14
〔参考-9〕 事業支出のうち伝送部門に係る経費.....	14
〔参考-10〕 給与、退職手当・厚生費の状況.....	15
〔参考-11〕 建設費（設備投資額）の状況.....	16
2. 番組アーカイブ業務勘定	17
3. 受託業務等勘定	18
III. 平成23年度 財務の状況（協会全体）	19
〔参考-12〕 財務分析.....	22

（注）金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。
また、消費税等の会計処理は「税込方式」としています。

I. 平成23年度 業務の実施状況

3か年経営計画（21～23年度）の最終年度にあたる23年度は、「接触者率80%」「受信料支払率75%」という経営2目標の達成に向けて取り組むとともに、テレビ放送の完全デジタル化対策や、東日本大震災関連の放送などを重点的に実施しました。

●接触者率の向上

総合テレビの朝の時間帯で、連続テレビ小説「おひさま」「カーネーション」や「あさイチ」がよく見られたことなどにより、23年11月の調査では、全体リーチは76.7%となりました。また、インターネットやモバイル端末の急速な普及に的確に対応し、放送外リーチは27.9%で目標の25%を上回りました。

区 分	21年6月	21年11月	22年6月	22年11月	23年6月	23年11月
NHK全体リーチ（%）	76.1	76.8	74.5	74.9	76.6	76.7
NHK放送リーチ	74.9	75.1	73.0	73.2	73.7	74.6
NHK放送外リーチ	18.1	18.2	20.9	21.2	26.7	27.9

●受信料支払率の向上

東日本大震災やアナログ放送終了に伴う受信契約の解約等があったものの、地域スタッフの活動強化や法人委託の拡大などにより契約の増加や未収の削減に取り組んだ結果、23年度末支払率は75.2%（推計）となり、目標を達成することができました。

区 分	21年度	22年度	23年度	
			予算	実績
受信契約件数（万件）	3,685	3,731	3,757	3,766
支 払 率（%）	72.2	73.6	75	75.2

●テレビ放送の完全デジタル化

アナログテレビ放送の終了に向け、放送終了告知などの周知広報活動の強化に加え、自主共聴のデジタル化支援および経費助成、衛星セーフティネットへの移行などデジタル化対策に総力をあげて取り組みました。

その結果、岩手、宮城、福島を除く44都道府県については7月24日に、東北3県については24年3月末に円滑にアナログ放送を終了することができました。

●東日本大震災への取り組み

視聴者の安全・安心を守るため、東日本大震災と福島第一原発事故に関する報道や番組制作に全局をあげて取り組みました。番組では、多角的な視点で「NHKスペシャル」などを制作したほか、「震災から1年“明日へ”コンサート」など、被災地の復興支援につながる放送やイベントを積極的に展開しました。

Ⅱ. 平成23年度 収支決算

1. 一般勘定

(1) 前年度決算との比較

事業収支のポイント

事業収入は、受信契約件数の増加に伴う受信料の増等により、前年度比で157億円の増収となりました。

一方、事業支出は、東日本大震災関連の放送による国内放送費の増や、テレビ放送の完全デジタル化対策の強化による受信対策費の増がありました。22年度の特別支出に計上した固定資産撤去費用引当金繰入がなくなったこと等により、前年度比で28億円の減少となりました。

以上により、事業収支差金は前年度比で185億円増の223億円となりました。

事業収入

- 受信料は、契約件数の増加等により127億円の増
- 特別収入は、固定資産売却益の増等により28億円の増

事業支出

- 国内放送費は、東日本大震災関連放送の実施等により75億円の増
- 受信対策費は、テレビ放送の完全デジタル化対策の強化等により42億円の増
- 退職手当・厚生費は、退職給付費の増加等により22億円の増
- 減価償却費は、アナログ放送設備の耐用年数の変更等により14億円の増
- 特別支出は、22年度に計上した固定資産撤去費用引当金繰入がなくなったこと等により179億円の減

事業収支差金

事業収入から事業支出を差し引いた事業収支差金は223億円となり、このうち40億円を債務償還に充当し、繰越金183億円を24年度に建設積立金(資産)に繰り入れます。

事業収支決算表

(億円)

区 分	22 年 度 額	23 年 度 額	増 減 額	増 減 率 (%)
事 業 収 入	6,839	6,997	157	2.3
受 信 料	6,598	6,725	127	1.9
交 付 金 収 入	35	34	△ 1	△ 3.3
副 次 収 入	85	80	△ 4	△ 5.6
財 務 収 入	57	60	2	5.0
雑 収 入	46	51	4	10.0
特 別 収 入	16	44	28	170.6
事 業 支 出	6,801	6,773	△ 28	△ 0.4
事 業 運 営 費	5,724	5,871	147	2.6
国 内 放 送 費	2,749	2,824	75	2.7
国 際 放 送 費	127	134	7	5.6
契 約 収 納 費	627	626	△ 0.9	△ 0.1
受 信 対 策 費	172	214	42	24.3
広 報 費	45	50	5	11.7
調 査 研 究 費	77	78	0.9	1.3
給 与	1,236	1,230	△ 5	△ 0.5
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	565	588	22	4.0
共 通 管 理 費	121	122	1	0.9
減 価 償 却 費	689	704	14	2.2
財 務 費	167	156	△ 11	△ 6.9
特 別 支 出	220	41	△ 179	△ 81.3
事 業 収 支 差 金	37	223	185	——
資本支出充当(債務償還)	—	40	40	——
翌年度以降への繰越金	37	183	145	——

(2) 予算との比較

事業収支のポイント

- 事業収入は、受信料の増や、前々年度以前受信料(雑収入)の増等により、予算に対して69億円の増収
- 事業支出は、テレビ放送がデジタルに順調に移行したことによる受信対策費の残や予備費の残のほか、効率的な事業運営等により、全体として114億円の抑制
- 事業収支差金は、183億円改善して223億円の黒字
なお、事業収支差金223億円のうち、40億円を債務償還に充当し、繰越金183億円については、24年度に予算総則第10条を適用して建設積立金(資産)に繰入れ

事業収支決算表

(億円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予算総則に基づく増減額		合 計		
		4条1項 流 用	12条 受託研究			
事 業 収 入	6,926	—	0.7	6,927	6,997	69増収
受 信 料	6,680	—	—	6,680	6,725	44増収
交 付 金 収 入	34	—	—	34	34	0.04増収
副 次 収 入	93	—	0.7	93	80	12減収
財 務 収 入	50	—	—	50	60	9増収
雑 収 入	20	—	—	20	51	31増収
特 別 収 入	47	—	—	47	44	3減収
事 業 支 出	6,886	—	0.7	6,887	6,773	114抑制
事 業 運 営 費	5,959	△ 24	0.7	5,935	5,871	63
国 内 放 送 費	2,837	—	—	2,837	2,824	12
国 際 放 送 費	142	—	—	142	134	7
契 約 収 納 費	597	30	—	627	626	0.4
受 信 対 策 費	296	△ 54	—	241	214	27
広 報 費	52	—	—	52	50	2
調 査 研 究 費	85	—	0.4	85	78	7
給 与	1,255	△ 22	0.2	1,233	1,230	2
退 職 手 当・厚 生 費	565	22	0.06	588	588	0.1
共 通 管 理 費	125	—	—	125	122	3
減 価 償 却 費	698	5	—	704	704	0.03
財 務 費	153	3	0.02	156	156	0.06
特 別 支 出	25	16	—	41	41	0.07
予 備 費	50	—	—	50	—	50
事 業 収 支 差 金	40	—	—	40	223	183改善
資本支出充当(債務償還)	40	—	—	40	40	—
翌年度以降への繰越金	—	—	—	—	183	183改善

資本収支のポイント

資本収支とは、設備投資（建設費）や放送債券の償還など、資産の増減とその財源対応を収支で表したものです。

- 建設費は、競争契約によるコスト削減等により、決算額は703億円
また、地上デジタル放送設備の整備費など34億円の予算を翌年度に繰越し
- 放送債券を100億円償還し、23年度末の外部資金残高はゼロ

資本収支決算表

(億円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 総 則 5 条 1 項 繰 越 額	予 算 残 額
	当 初 額	予 算 総 則 に 基 づ く 増 減 額	合 計			
		5 条 2 項 繰 越 額				
資 本 収 入	850	25	875	803	34	37 減収
事業収支差金受入れ	40	—	40	40	—	—
前期繰越金受入れ	72	25	98	4	34	58減収
減価償却資金受入れ	698	—	698	704	—	5増収
資産受入れ	29	—	29	45	—	15増収
放送債券償還積立資産戻入れ	10	—	10	10	—	—
資 本 支 出	850	25	875	803	34	37 抑制
建設費	750	25	775	703	34	37
放送債券償還金	100	—	100	100	—	—
資 本 収 支 差 金	—	—	—	—	—	—

(3) 財政安定のための繰越金

(億円)

区 分	22年度末	23年度			24年度		6 月 末 残 高
		使 用	発 生	年 度 末 残 高	繰 入 れ		
					予 算	総 則 適 用	
財政安定のための繰越金	1,262	△ 4	183	1,441	△ 400	△ 183	857
建設積立金(資産)	—	—	—	—	※1 400	※2 183	583

※1 24年度予算に基づき400億円を建設積立金(資産)に繰入れ

※2 予算総則第10条を適用して、23年度の事業収支の改善額183億円を建設積立金(資産)に繰入れ

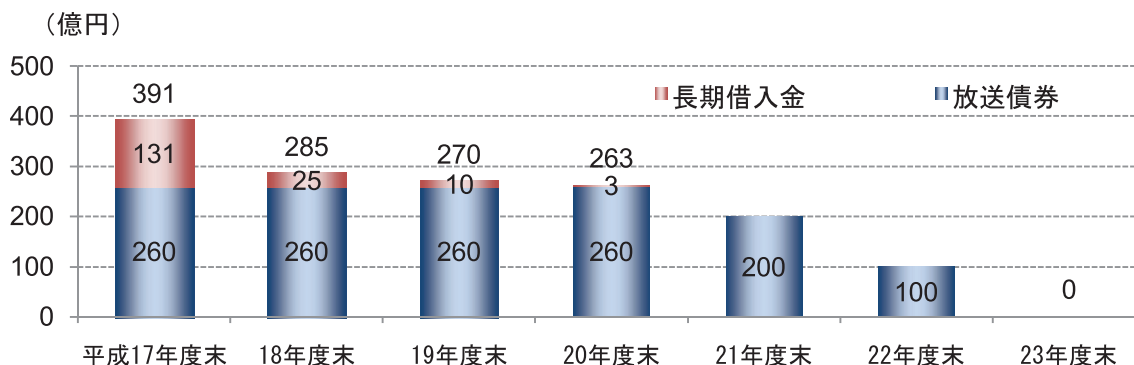
【予算総則第10条】

前年度の決算において、後期繰越金が前年度予算で予定した額に比し増加したときは、その増加額は、経営委員会の議決を経て、その一部又は全部を建設積立資産への繰入れ又は設備の新設、改善に充てることができる。

〔参考-1〕 外部資金の状況

24年2月に放送債券100億円を償還したことにより、借入金および放送債券とも23年度末はゼロとなりました。

外部資産残高の推移



〔参考-2〕 事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費

- 収入は、衛星契約件数の増加等により、前年度比75億円の増
- 経費は、番組制作費や減価償却費の増等により、前年度比19億円の増
- 収入と経費の差額は252億円となり、前年度比55億円の増

(億円)

区分	22年度 決算額	23年度 決算額	増減額
衛星放送に係る収入	1,470	1,545	75
衛星付加受信料	1,470	1,545	74
副次収入	0.2	0.7	0.4
衛星放送の実施に要する経費	1,274	1,293	19
事業運営費	1,163	1,169	6
減価償却費	84	94	10
財務費	26	30	3
差額	196	252	55

〔参考-3〕 受信料の状況

受信料収入は、東日本大震災やアナログ放送の終了による減収の影響がありましたが、受信契約・衛星契約の増加や未収の削減により、前年度比で127億円増収の6,725億円となりました。予算6,680億円に対しては44億円の増収となりました。

受信料収入

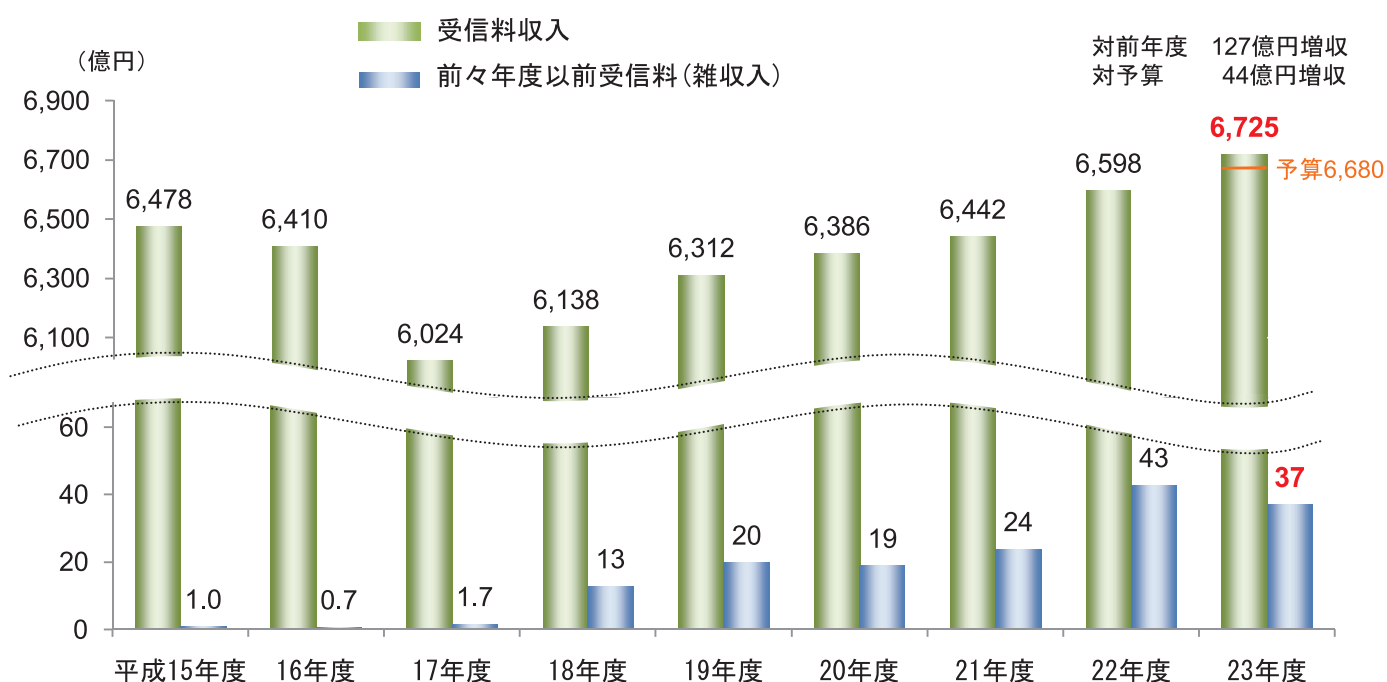
(億円)

区 分	22年度 決算額	23年度 決算額	増減額
受信料収入	6,598	6,725	127

受信契約等の年度内増減

区 分	22年度 実績	23年度		23年度末件数
		予 算	実 績	
受信契約件数	46万件	40万件	35万件	3,766万件
うち衛星契約	87万件	75万件	79万件	1,622万件
未 収 数	△ 27万件	△ 25万件	△ 27万件	177万件
支 払 率	73.6%	75%	75.2%	

受信料等の推移



〔参考-4〕 東日本大震災の影響

受信料収入については、被災地域の災害免除や解約により、23年度で41億円の減収となりました。

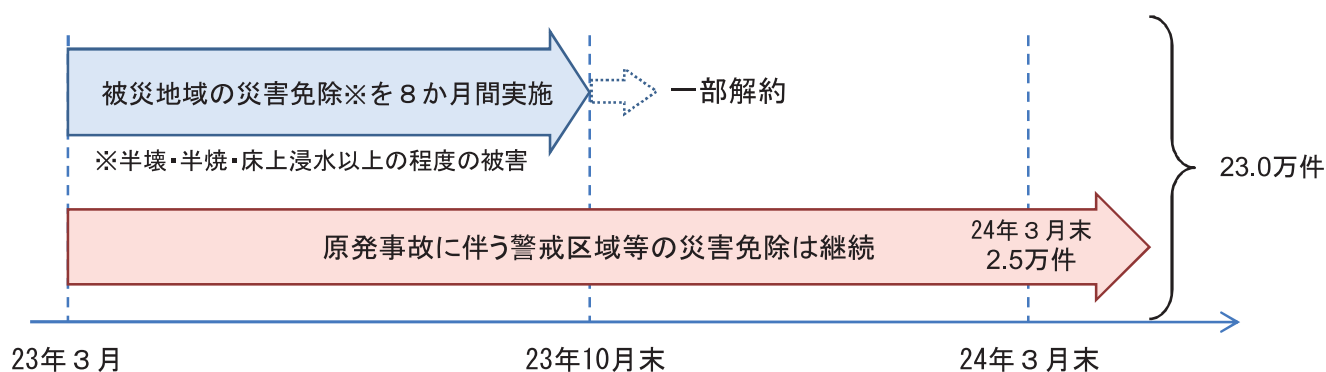
事業支出については、被災地域での取材活動のほか、復興を支援する東日本大震災プロジェクトの取り組み等を50億円で実施しました。

受信料収入への影響

(億円)

区分	22年度決算額	23年度決算額	2か年計	備考
受信料収入の減収額	△ 6	△ 41	△ 47	<ul style="list-style-type: none"> ・災害免除23.0万件 ※ うち原発事故による免除は3月末で2.5万件 ・解約5.6万件(うち23年度4.4万件) ※ 免除期間終了後の解約等

■ 災害免除の適用対象



事業支出への影響

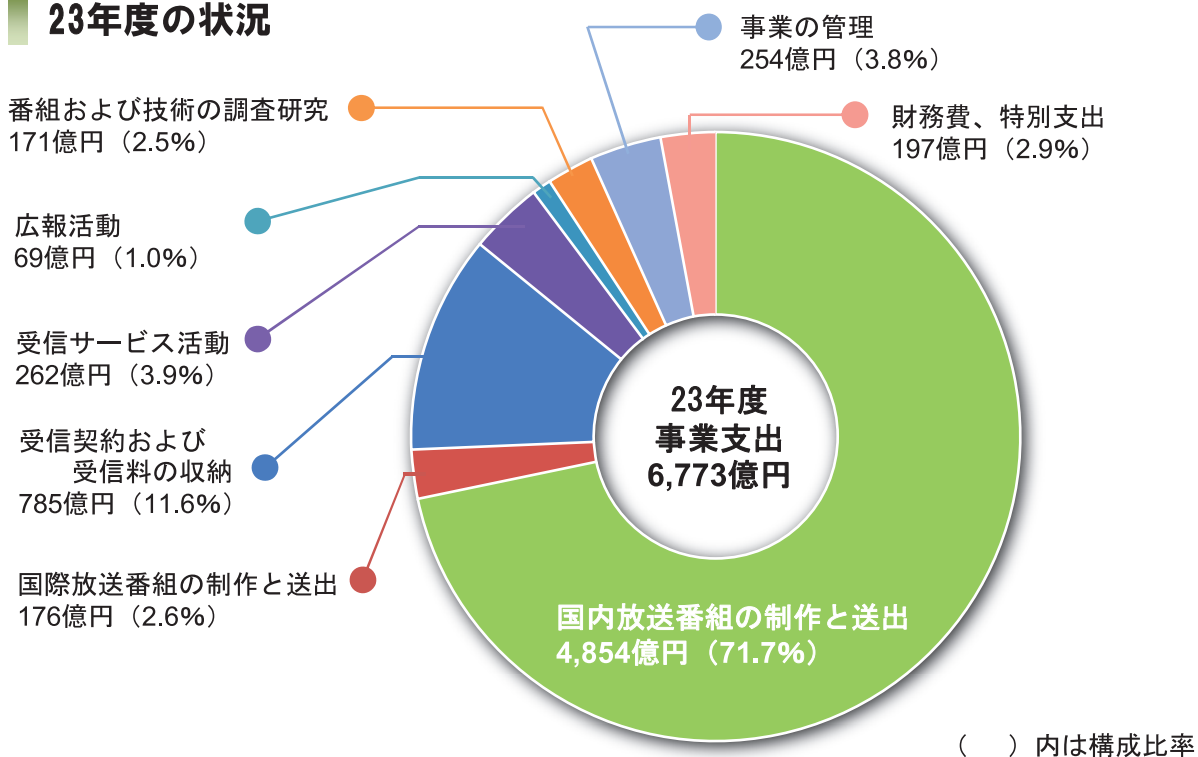
(億円)

区分	22年度決算額	23年度決算額	2か年計	備考
事業支出の増加額	29	50	80	23年度は国内放送費、契約収納費等に計上
ニュース・取材費	11	36	48	被災地域における取材活動
東日本大震災プロジェクト	—	9	9	復興を支援する番組の制作やイベントの実施
被災資産の復旧経費等	17	—	17	
緊急補修経費等	1	—	1	会館、放送所の緊急補修等
災害修繕費用引当金繰入	※ 15	—	15	会館、放送所、共聴等の復旧・点検費用等
視聴者対応等	0.3	5	5	災害免除対応、災害映像のアーカイブス化等

※災害修繕費用引当金は15億円のうち、使用の見込みのない2億円を23年度の雑収入に戻入れ

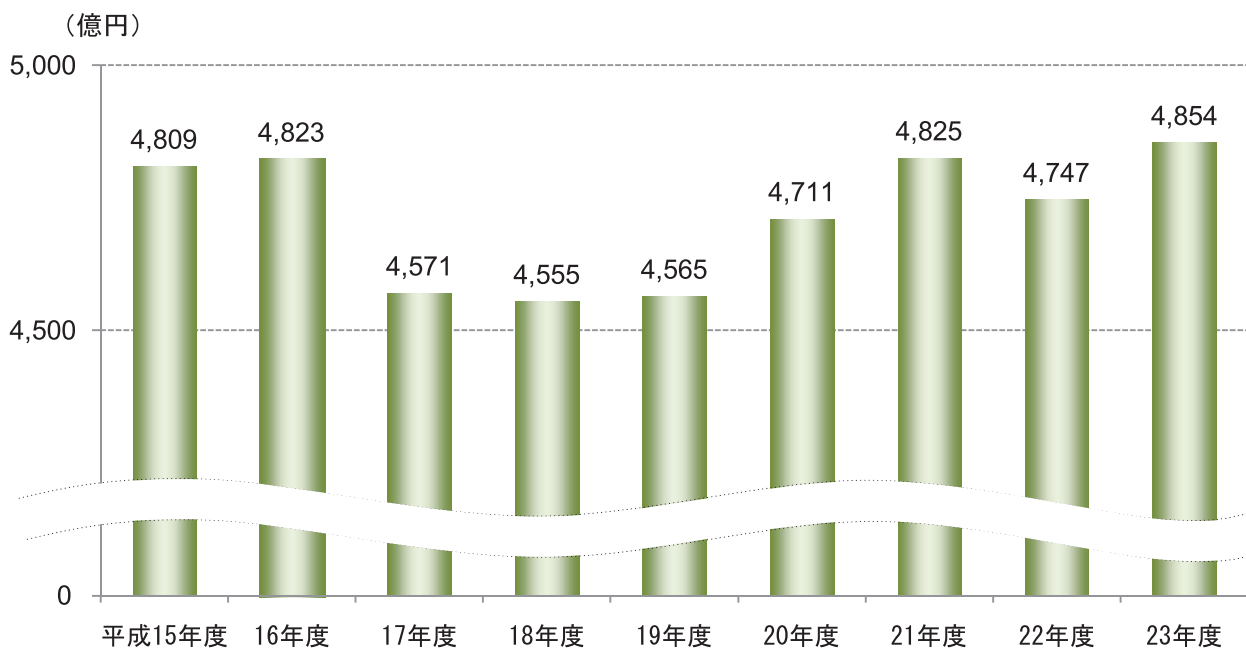
〔参考-5〕 業務別決算

23年度の状況



(注) 各業務別の物件費に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。

国内放送番組の制作と送出に係る経費の推移



〔参考-6〕 テレビ4波のジャンル別番組制作費

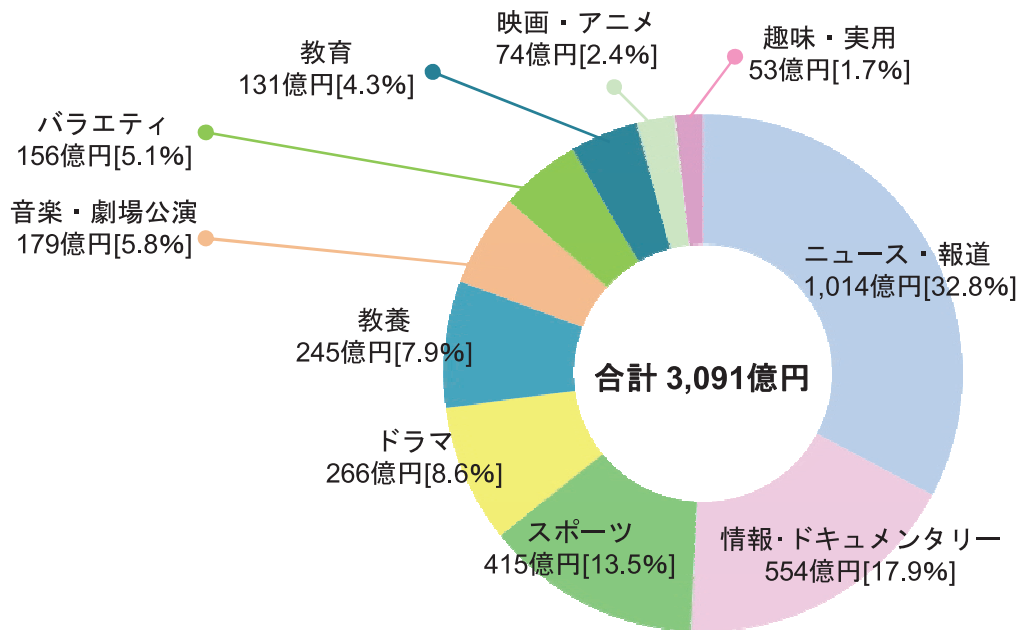
(億円)

区 分	主な番組名	番組制作費	構成率	編成比率	備 考
ニュース・報道	NHKニュースおはよう日本 NHKニュース7 ニュースウオッチ9 日曜討論 BSニュース NHK手話ニュース クローズアップ現代	1,014	32.8%	22.5%	全国・海外で24時間体制で取材を行う経費のほか、ニュース映像を送るための回線料等で構成されています。
情 報 ・ ドキュメンタリー	NHKスペシャル あさイチ ためしてガッテン 地球テレビ エル・ムンド	554	17.9%	15.1%	正確な情報をお伝えするためのリサーチ経費、取材・ロケ経費、編集費等で構成されています。
ス ポ ー ツ	サタデー・サンデースポーツ スポーツ中継（プロ野球 MLB Jリーグ PGA 大相撲 高校野球 等） テレビスポーツ教室	415	13.5%	13.5%	MLB、プロ野球をはじめとするスポーツ放送権料や中継経費等で構成されています。
ド ラ マ	大河ドラマ 連続テレビ小説 ドラマ10 BS時代劇 海外連続ドラマ	266	8.6%	4.2%	衣装やセットなどの美術費、出演料・脚本料や海外ドラマの放送権料等で構成されています。
教 養	ダーウィンが来た！～生きもの新伝説～ 週刊ブックレビュー 福祉ネットワーク NHKみんなの手話 NHK短歌・俳句	245	7.9%	14.8%	教養・歴史・福祉などの番組制作のリサーチ経費、取材・ロケ経費、編集費等で構成されています。
音楽・劇場公演	BS日本のうた NHK歌謡コンサート NHKのど自慢 MUSIC JAPAN にっぽんの芸能 N響アワー プレミアムシアター 日本の話芸	179	5.8%	7.0%	アーティストの出演料、楽曲使用のための著作権料、舞台セット経費や公演コンサートの放送権料等で構成されています。
バラエティ	ごきげん歌謡笑劇団 鶴瓶の家族に乾杯 オンパト+ ショータイム 〇〇〇〇の演芸図鑑	156	5.1%	3.7%	出演料、台本作成の経費やスタジオ収録に必要なセット経費等で構成されています。
教 育	幼児・子ども番組（おかあさんといっしょ等） NHK高校講座 語学講座 学校放送番組	131	4.3%	10.2%	講師や有識者などの出演料やスタジオ収録経費・編集費等で構成されています。
映画・アニメ	BSシネマ アニメ（バクマン。 忍たま乱太郎など） BS深夜アニメ館	74	2.4%	5.1%	映画やアニメの放送権料や外国語の吹き替え、字幕の制作の経費等で構成されています。
趣味・実用	日曜美術館 美の壺 世界ふれあい街歩き にっぽん釣りの旅 囲碁・将棋フォーカス	53	1.7%	3.9%	専門家や有識者などの出演料や取材・ロケ経費、編集費等で構成されています。
合 計		3,091	100.0%	100.0%	

- ◆この資料は、テレビ4波の番組制作に要した経費をジャンルごとに示したものです。各ジャンルの金額は、取材・制作に必要な「出演料・著作権料・放送権料・美術費・回線料」などのほか、人件費や減価償却費を含めた番組制作に係る総経費となっています。
- ◆編成比率は、テレビ4波の年間総放送時間に占める各ジャンルの放送時間（再放送を含みます）の比率です。
- ◆「国内放送番組の制作と送出」4,854億円（10ページ「〔参考-5〕業務別決算」参照）は、このテレビ4波の番組制作費のほか、ラジオ番組の制作費や全国のご家庭まで電波をお届けするための送出・伝送経費、さらに各番組の制作に必要な共通経費で構成されています。

■ ジャンル別構成

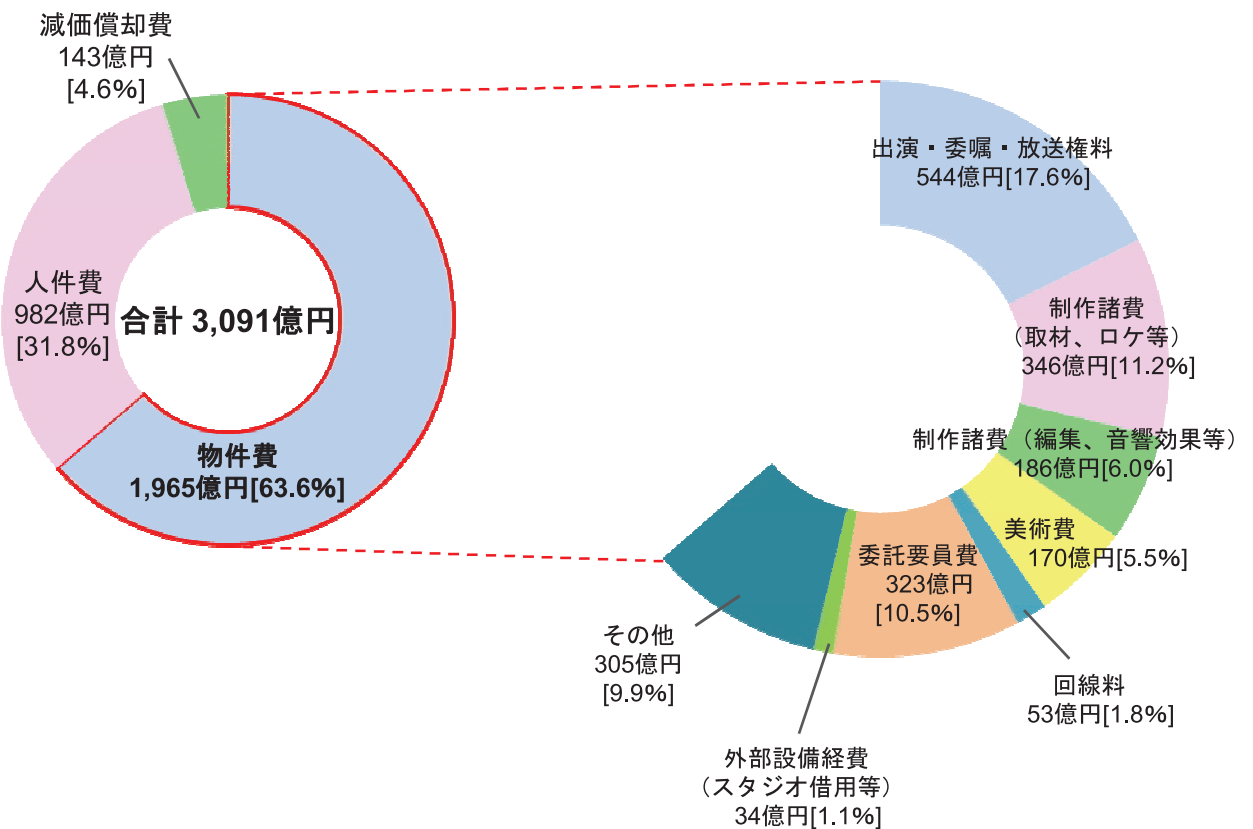
ジャンル別番組制作費3,091億円をグラフに示すと、次のようになります。



[]は構成比率を表します。

■ 費目別構成

費目別（物件費、人件費、減価償却費）の構成と物件費の使い道を示すと、次のようになります。



〔参考-7〕 営業経費の状況

厳しい経済状況に加え、東日本大震災やアナログ放送終了の影響を受ける中、法人委託化の促進など営業活動を強化するとともに、効率的な契約収納体制への見直しを進め営業経費全体の抑制に努めました。

その結果、営業経費は前年度比で2億円の減となり、営業経費率は0.2ポイント低下し過去最も低い11.7%となりました。

(億円)

区 分	22年度 決算額	23年度 決算額	増減額
営業経費	788	785	△ 2
契約収納費	627	626	△ 0.9
人件費・減価償却費	160	159	△ 1
営業経費率	11.9%	11.7%	△ 0.2pt

(注) 営業経費率とは、人件費・減価償却費を含めた契約収納に係る総経費の受信料収入に占める割合です。

営業経費と営業経費率の推移



〔参考-8〕 テレビ放送のデジタル化

デジタル追加経費

テレビ放送の完全デジタル化に向けて、デジタル追加経費を計上し、受信環境整備の支援やアナログ放送終了に向けた周知広報活動に重点的に取り組み、円滑にデジタル化への移行を実施することができました。

23年度のデジタル追加経費は250億円、3か年合計では589億円となりました。

(億円)

区 分	21年度	22年度	23年度		3か年 合計	備 考
			予算額	決算額		
デジタル追加経費	91	247	286	250	589	
受信環境整備の支援	76	194	236	196	467	新たな難視聴地域への対策、 共同受信施設等への経費助成等
周知広報活動の推進	14	52	50	53	121	アナログ放送終了に向けた 周知広報活動

(注) 23年度のデジタル追加経費は、受信対策費、減価償却費に計上しています。

〔参考-9〕 事業支出のうち伝送部門に係る経費

NHKから視聴者のみなさまのご家庭への、番組の送信に係る経費です。

(億円)

区 分	22年度 決算額	23年度 決算額	増減額
伝送部門に係る経費	489	478	△ 11
事業運営費	228	206	△ 21
減価償却費	261	271	10

〔参考-10〕 給与、退職手当・厚生費の状況

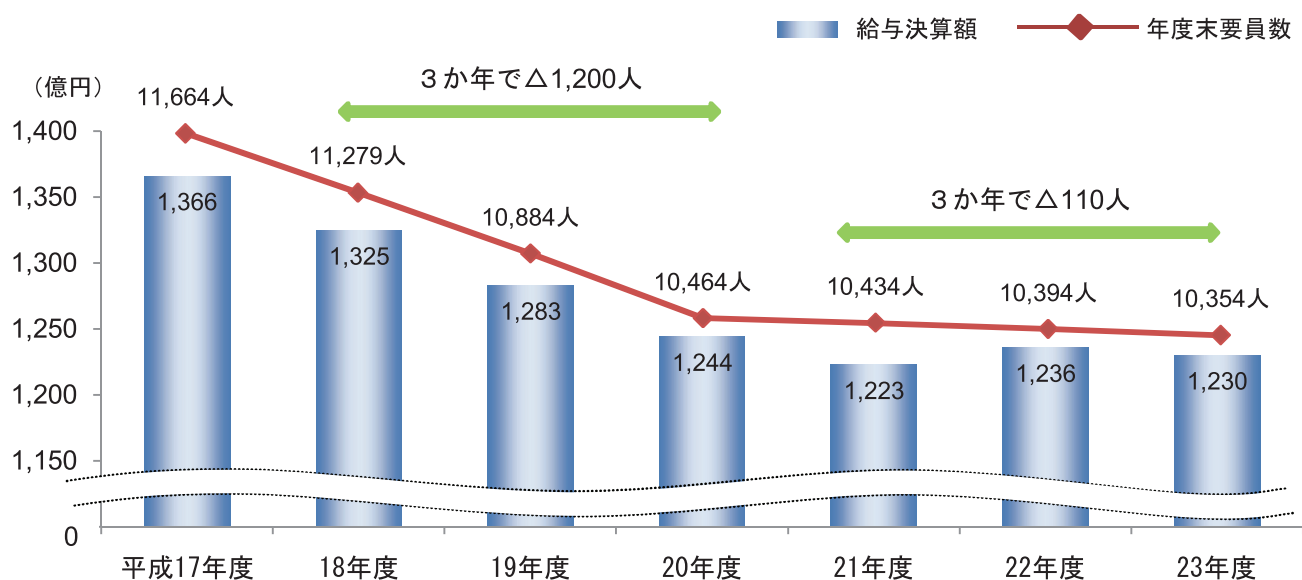
要員の削減により給与は減少しましたが、年金資産の運用悪化等による退職給付費の増により退職手当・厚生費は増加しました。

(億円)

区分	22年度 決算額	23年度 決算額	増減額	備考
給与	1,236	1,230	△ 5	要員削減（純減△40人）による減等
退職手当・厚生費	565	588	22	22年度の年金資産の運用悪化等による退職給付費の増等

給与の推移

18～20年度の3か年で△1,200人、さらに21～23年度の3か年で△110人の要員削減を行った結果、17年度に対して136億円の減となりました。



〔参考-11〕 建設費（設備投資額）の状況

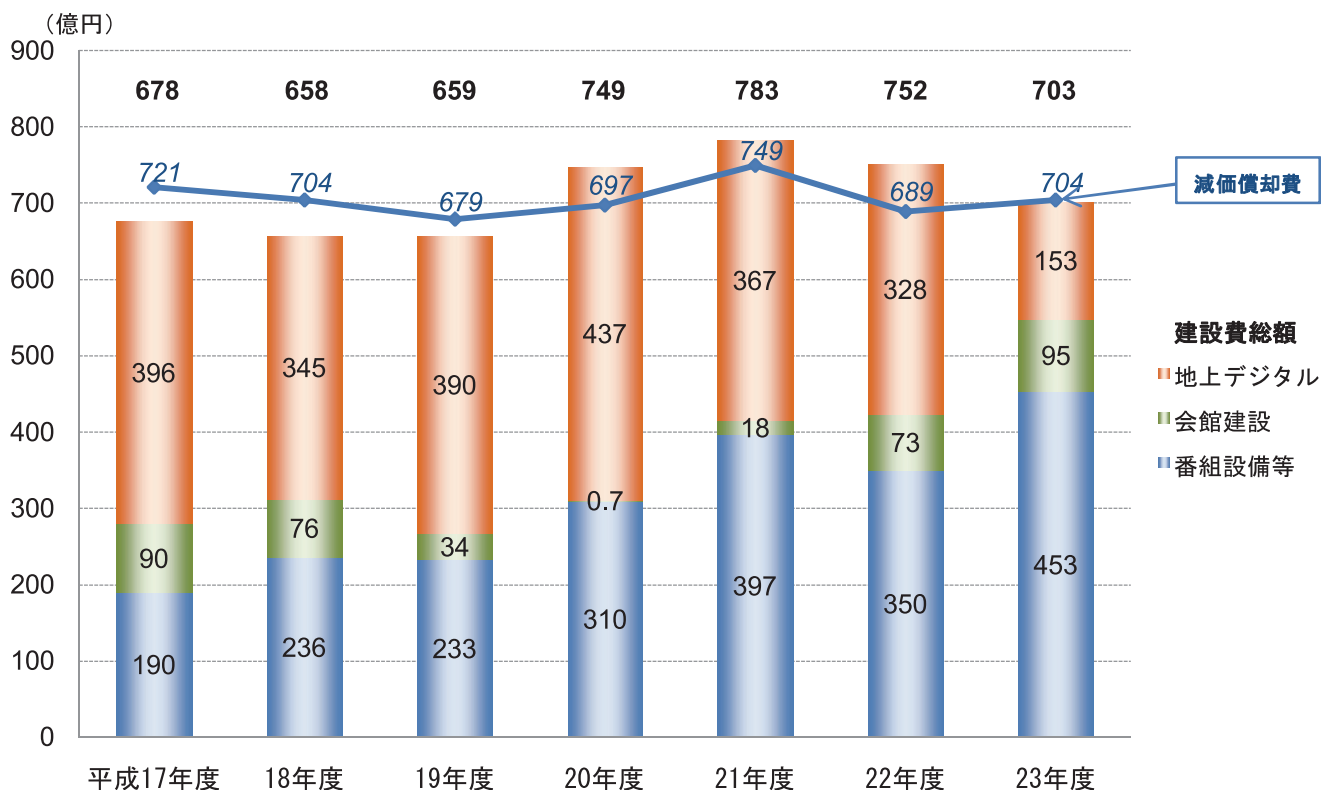
新たな難視聴対策のための中継局整備や、東京スカイツリー®への移転に向けた送信機能の整備等の地上デジタル整備を計画的に実施しました。

また、12月に運用を開始した新千葉放送会館の建設、緊急報道や地域放送充実のための整備、10月にリニューアルオープンしたスタジオパーク改修工事等を実施しました。

(億円)

区 分	22年度 決算額	23年度 決算額	増減額	備 考
建設費	752	703	△ 48	
地上デジタル	328	153	△ 174	中継局整備(31局開局/累計2,145局)、東京スカイツリー®送信設備整備、伝送設備のハイビジョン化整備等
地域放送会館	73	95	22	千葉・甲府放送会館の建設、仙台新会館用地取得等
番組設備等	350	453	103	緊急報道や地域放送充実のための整備、スタジオパーク改修等

建設費の推移



2. 番組アーカイブ業務勘定

番組アーカイブ業務勘定とは、NHKのコンテンツをインターネットを通じて提供するNHKオンデマンドの業務に係る勘定で、区分経理を実施しています。
(放送法20条2項2号、73条2項)

事業収支のポイント

視聴料収入については、予算に対して1億円の減収となったものの、前年度実績の約2倍の10億円となりました。事業支出は、権利処理に係る経費の削減など効率的な事業運営に努めましたが、事業収支差金は14億円の赤字となりました。

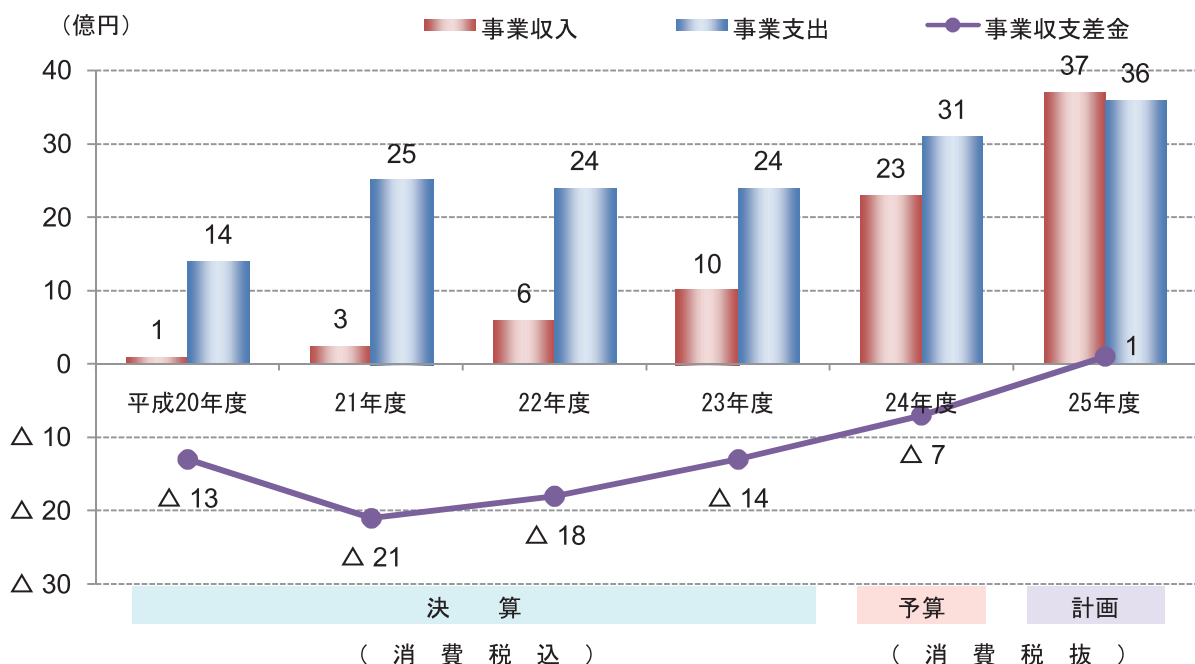
事業収支決算表（予算との比較）

(億円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額
事 業 収 入	12	10	1減収
うち視聴料収入	12	10	1減収
事 業 支 出	27	24	2抑制
事 業 収 支 差 金	△ 14	△ 14	0.4改善

(注) 予算額は、予算総則を一部適用しています。

収支の推移



3. 受託業務等勘定

受託業務等勘定とは、本来の業務に支障のない範囲で協会資産や番組制作のノウハウ等を有効活用する業務に係る勘定で、区分経理を実施しています。
(放送法20条3項、73条2項)

事業収支のポイント

事業収入は14億円となり、NHK大阪ホール利用の増等により予算に対して180万円の増収となりました。これらに係る事業支出12億円を差し引いた事業収支差金2億円は、一般勘定の副次収入に繰り入れました。

事業収支決算表（予算との比較）

(億円)

区 分	予算額	決算額	予算残額
事業収入	14	14	180万円増収
事業支出	12	12	47万円抑制
事業収支差金	2	2	228万円改善

(注) 予算額は、予算総則を一部適用しています。

〔主な内容〕

- ・ NHKホール、NHK大阪ホールの利用料
 - ・ 会館施設の賃貸料
- など

Ⅲ. 平成23年度 財務の状況（協会全体）

協会全体とは、一般勘定、番組アーカイブ業務勘定および受託業務等勘定を合算し、内部取引等を調整したものです。

貸借対照表のポイント

- 資産合計は、剰余金の増加に伴う預金および有価証券の増加等により、前年度末比181億円増の8,903億円
- 負債合計は、放送債券を100億円償還し外部資金残高がゼロとなったこと等により、前年度末比28億円減の3,080億円
- 純資産合計は、前年度末比209億円増の5,823億円となり、自己資本比率は65.4%

比較貸借対照表

(億円)

区 分	22年度末	23年度末	増 減 額
資 産	8,722	8,903	181
流 動 資 産	1,992	2,174	181
（現金預金・有価証券）	（1,707）	（1,934）	（227）
（受信料未収金）	（66）	（65）	△ 1
（その他の流動資産）	（218）	（173）	△ 44
固 定 資 産	6,719	6,729	10
（有形・無形固定資産）	（4,400）	（4,355）	△ 45
（長期保有有価証券）	（2,188）	（2,232）	43
（出 資 等）	（130）	（142）	11
特 定 資 産	10	—	△ 10
放送債券償還積立資産	10	—	△ 10
資 産 合 計	8,722	8,903	181
負 債	(35.6) 3,108	(34.6) 3,080	△ 28
流 動 負 債	2,195	2,204	9
（一年以内に償還する放送債券）	（100）	（—）	△ 100
（災害修繕費用引当金）	（15）	（5）	△ 10
（固定資産撤去費用引当金）	（49）	（52）	2
（受信料前受金）	（1,251）	（1,277）	25
（その他の流動負債）	（777）	（869）	91
固 定 負 債	913	875	△ 37
（固定資産撤去費用引当金）	（131）	（75）	△ 56
（退職給付引当金）	（535）	（552）	16
（国際催事放送権料引当金）	（215）	（220）	4
（その他の固定負債）	（30）	（27）	△ 2
純 資 産	(64.4) 5,613	(65.4) 5,823	209
承継資本・固定資産充当資本	4,405	4,409	4
剰 余 金	1,208	1,413	205
負 債 ・ 純 資 産 合 計	(100.0) 8,722	(100.0) 8,903	181

一般勘定1,481億円+番組アーカイブ業務勘定△67億円

(注) () 内は、負債・純資産合計を100とした構成比率(%)です。

損益計算書のポイント

- 経常事業収入は、受信契約件数の増加に伴う受信料の増等により、前年度比133億円（2.0%）の増
- 経常事業支出は、東日本大震災関連の放送やテレビ放送の完全デジタル化対策の強化等により、前年度比169億円（2.6%）の増
- 当期事業収支差金は、22年度の特別支出に計上した固定資産撤去費用引当金繰入がなくなったこと等により、前年度比190億円増の209億円

比較損益計算書

(億円)

区 分		22 年 度	23 年 度	増 減 額
経常事業収支	経常事業収入	6,812	6,945	133
	受信料	6,680	6,820	139
	副次収入等	131	125	△ 5
	経常事業支出	6,524	6,694	169
	事業運営費	5,752	5,895	142
	減価償却費	689	704	14
	未収受信料欠損償却費	82	94	12
	経常事業収支差金	287	251	△ 36
経常事業収支外	財務収入等	103	111	7
	財務費	167	156	△ 11
	経常事業外収支差金	△ 64	△ 45	19
	経常収支差金	223	206	△ 17
特別収支	特別収入	16	44	28
	特別支出	220	41	△ 179
	当期事業収支差金	19	209	190
	資本支出充当	—	40	40
	事業収支剰余金	19	169	150

一般勘定223億円＋番組アーカイブ業務勘定△14億円

(注) 放送法施行規則に従い、損益計算書では受信料を経常事業収入、未収受信料欠損償却費を経常事業支出に記載し、4ページおよび5ページの収支決算表上はこれらを合算したものを受信料として記載しています。

(事業収支) 受信料6,725億円＝(損益計算書) 受信料6,820億円－未収受信料欠損償却費94億円

資本等変動計算書

(億円)

区 分	資 本			純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金 繰越剰余金	
前 期 末 残 高	1	4,403	1,208	5,613
当 期 変 動 額				
資本支出充当	—	4	△ 4	—
当期事業収支差金	—	—	209	209
当 期 変 動 額 合 計	—	4	205	209
当 期 末 残 高	1	4,408	1,413	5,823

キャッシュ・フロー計算書のポイント

- 事業活動では、当期事業収支差金および減価償却費の発生等により963億円の資金の増加
- 投資活動では、有価証券および固定資産の取得等により645億円の資金の減少
- 財務活動では、放送債券の償還等により108億円の資金の減少

比較キャッシュ・フロー計算書

(億円)

区 分	22 年 度	23 年 度	増 減 額
事業活動によるキャッシュ・フロー	961	963	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 417	△ 645	△ 227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109	△ 108	1
現金及び現金同等物の増減額	434	210	△ 224
現金及び現金同等物の期首残高	923	1,357	434
現金及び現金同等物の期末残高	1,357	1,567	210

〔参考-12〕 財務分析

■ 構成比率の推移

(%)

区分	年度末	19	20	21	22	23
固定資産 (対資産合計)		74.8	75.9	75.9	77.1	75.6
負債 (対負債・純資産合計)		33.4	33.2	34.2	35.6	34.6
自己資本 (対負債・純資産合計)		66.6	66.8	65.8	64.4	65.4

■ 財務比率の推移

(%)

区分	年度末	19	20	21	22	23
固定比率 $\left[\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \right]$		112.3	113.6	115.3	119.7	115.6
流動比率 $\left[\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right]$		89.8	94.8	93.6	90.8	98.6

■ 回転率、減価償却率の推移

区分	年度	19	20	21	22	23
総資本回転率 (回/年) $\left[\frac{\text{経常事業収入}}{\text{自己資本} + \text{負債}} \right]$		0.89	0.82	0.80	0.79	0.79
自己資本回転率 (回/年) $\left[\frac{\text{経常事業収入}}{\text{自己資本}} \right]$		1.36	1.24	1.20	1.22	1.21
減価償却率 (%) $\left[\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産額} + \text{減価償却費}} \right]$		14.8	14.9	16.3	15.1	15.5

(注) 自己資本および負債の算出にあたっては、前期末・当期末の平均値を用いています。



日本放送協会 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1

予算や決算に関する詳しい資料はNHKのホームページ
「NHKオンライン」の「NHK経営情報」からご覧いただけます。
<http://www.nhk.or.jp/pr/>

